

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2015年8月12日
【四半期会計期間】	第95期第2四半期(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
【会社名】	伊勢化学工業株式会社
【英訳名】	ISE CHEMICALS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役兼社長執行役員 藤野 隆
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目3番1号
【電話番号】	(03)3242-0520(代)
【事務連絡者氏名】	取締役兼管理本部長 小林 正昭
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目3番1号
【電話番号】	(03)3242-0520(代)
【事務連絡者氏名】	取締役兼管理本部長 小林 正昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第2四半期連結 累計期間	第95期 第2四半期連結 累計期間	第94期
会計期間	自2014年 1月1日 至2014年 6月30日	自2015年 1月1日 至2015年 6月30日	自2014年 1月1日 至2014年 12月31日
売上高 (百万円)	8,344	9,205	18,052
経常利益 (百万円)	1,727	1,240	3,521
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,024	766	2,151
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	911	831	2,576
純資産額 (百万円)	21,737	23,694	23,095
総資産額 (百万円)	27,185	29,129	28,829
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	40.15	30.02	84.28
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.0	81.3	80.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	751	1,828	2,326
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,710	1,090	2,896
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	237	238	477
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	6,435	7,283	6,763

回次	第94期 第2四半期連結 会計期間	第95期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2014年 4月1日 至2014年 6月30日	自2015年 4月1日 至2015年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.82	19.43

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（2015年1月1日～2015年6月30日）の当社グループをとり巻く環境は、国内では緩やかな景気回復基調にあり、米国経済は景気拡大の維持が期待される一方で、欧州での債務問題による懸念や、新興国経済の成長の鈍化が予想され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況におきまして、当社グループの業績内容は、積極的な国内外の事業展開の実施に伴い、主力のヨウ素製品の販売が増加しました。また、金属化合物事業につきましても各般にわたり積極的な活動を展開しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は92億5百万円（前年同期比10.3%増）、営業利益は12億3千3百万円（前年同期比28.3%減）、経常利益は12億4千万円（前年同期比28.2%減）、四半期純利益は7億6千6百万円（前年同期比25.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[ヨウ素及び天然ガス事業]

ヨウ素及び天然ガス事業では、主力のヨウ素製品の堅調な販売に伴い、売上高は前年同期を上回りました。営業利益は、出荷量の増加があったものの、販売価格の下落、新規設備投資に伴う減価償却費の増加等により前年同期を下回る水準となりました。

この結果、売上高は82億5千6百万円（前年同期比9.3%増）、営業利益は15億8千3百万円（前年同期比25.3%減）となりました。

[金属化合物事業]

金属化合物事業では、出荷量の増加等により売上高は前年同期を上回る水準となり、損益面では各種施策により改善しました。

この結果、売上高は9億4千8百万円（前年同期比20.2%増）、営業利益は2千7百万円（前年同期は営業損失4千4百万円）となりました。

(2)財政状態の分析

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して3億円増加の291億2千9百万円となりました。これは主に、短期貸付金、有形固定資産が増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して2億9千9百万円減少の54億3千4百万円となりました。これは主に、未払金、未払法人税等が減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して5億9千9百万円増加の236億9千4百万円となりました。これは主に、配当金の支払があったものの、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末残高に比べ5億1千9百万円増加し、72億8千3百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動により得られた資金は、18億2千8百万円（前年同期は7億5千1百万円）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費の計上等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動により使用した資金は、10億9千万円（前年同期は17億1千万円）となりました。これは主に、ヨウ素及び天然ガス事業の設備投資に伴う支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動により使用した資金は、2億3千8百万円（前年同期は2億3千7百万円）となりました。これは主に、配当金の支払等によるものであります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は、8千1百万円であります。

なお、当社グループでの研究開発活動は事業全般にわたり行っているため、研究開発費の金額についてセグメントごとの記載はしていません。

また、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2015年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2015年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,675,675	25,675,675	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式で、単 元株式数は1,000株でありま す。
計	25,675,675	25,675,675		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2015年4月1日～ 2015年6月30日		25,675,675		3,599		3,931

(6)【大株主の状況】

2015年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
旭硝子株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目5-1	13,460	52.42
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	2,888	11.25
株式会社萬富	東京都中央区日本橋室町1丁目9-12共同ビル	707	2.75
株式会社合同資源	東京都中央区京橋2丁目12-6 東信商事ビル7階	200	0.78
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	173	0.67
吉田 悟	静岡県静岡市	150	0.58
アキ商会株式会社	東京都港区芝大門2丁目8-11-205号	124	0.48
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	133 FLEET STREET LO NDON EC4A 2BB, UK	123	0.48
内出 豊	東京都昭島市	116	0.45
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	107	0.42
計	-	18,048	70.29

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社173千株
であります。

2. 上記のほか、当社が保有する自己株式が155千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2015年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 155,000		権利内容に何ら限定のない提出会社 における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,299,000	25,299	同上
単元未満株式(注)	普通株式 221,675		同上
発行済株式総数	25,675,675		
総株主の議決権		25,299	

(注)「単元未満株式」の株式数には、提出会社所有の自己株式458株が含まれております。

【自己株式等】

2015年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 伊勢化学工業株式会社	東京都中央区京橋一丁目 3番1号	155,000		155,000	0.60
計		155,000		155,000	0.60

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2015年4月1日から2015年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2015年1月1日から2015年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2015年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,033	2,048
受取手形及び売掛金	5,549	5,316
商品及び製品	2,551	2,583
仕掛品	349	324
原材料及び貯蔵品	1,033	852
短期貸付金	4,730	5,234
その他	244	320
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	16,489	16,678
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,598	3,501
機械装置及び運搬具(純額)	4,707	4,870
土地	1,522	1,694
建設仮勘定	643	592
その他(純額)	274	272
有形固定資産合計	10,747	10,931
無形固定資産		
その他	427	403
無形固定資産合計	427	403
投資その他の資産		
繰延税金資産	262	214
その他	902	901
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	1,164	1,115
固定資産合計	12,340	12,451
資産合計	28,829	29,129

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2015年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,603	1,569
短期借入金	600	600
未払金	1,110	874
未払法人税等	695	517
賞与引当金	144	138
役員賞与引当金	13	6
その他	422	629
流動負債合計	4,590	4,336
固定負債		
役員退職慰労引当金	52	28
退職給付に係る負債	743	719
資産除去債務	169	174
その他	177	176
固定負債合計	1,143	1,098
負債合計	5,734	5,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,599	3,599
資本剰余金	3,931	3,931
利益剰余金	15,553	16,090
自己株式	102	105
株主資本合計	22,982	23,516
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5	15
為替換算調整勘定	182	235
退職給付に係る調整累計額	74	72
その他の包括利益累計額合計	112	178
純資産合計	23,095	23,694
負債純資産合計	28,829	29,129

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2014年 1月 1日 至 2014年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2015年 1月 1日 至 2015年 6月30日)
売上高	8,344	9,205
売上原価	5,947	7,228
売上総利益	2,397	1,976
販売費及び一般管理費	678	743
営業利益	1,719	1,233
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	0	0
受取手数料	2	3
受取分配金	4	-
その他	1	1
営業外収益合計	14	11
営業外費用		
支払利息	1	0
持分法による投資損失	3	1
為替差損	1	1
営業外費用合計	6	3
経常利益	1,727	1,240
特別損失		
固定資産除却損	8	7
特別損失合計	8	7
税金等調整前四半期純利益	1,718	1,233
法人税、住民税及び事業税	809	512
法人税等調整額	115	45
法人税等合計	693	466
少数株主損益調整前四半期純利益	1,024	766
四半期純利益	1,024	766

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,024	766
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	10
為替換算調整勘定	110	53
退職給付に係る調整額	-	1
その他の包括利益合計	113	65
四半期包括利益	911	831
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	911	831
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,718	1,233
減価償却費	621	831
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
退職給付引当金の増減額(は減少)	37	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	25
賞与引当金の増減額(は減少)	1	5
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6	6
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4	24
受取利息及び受取配当金	6	7
支払利息	1	0
持分法による投資損益(は益)	3	1
固定資産除却損	8	7
売上債権の増減額(は増加)	745	242
たな卸資産の増減額(は増加)	545	180
仕入債務の増減額(は減少)	344	140
その他	35	154
小計	1,470	2,441
利息及び配当金の受取額	6	7
利息の支払額	1	0
法人税等の支払額	780	672
法人税等の還付額	56	52
営業活動によるキャッシュ・フロー	751	1,828
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	600	-
有形固定資産の取得による支出	1,067	1,083
無形固定資産の取得による支出	32	2
その他	10	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,710	1,090
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	229	229
その他	8	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	237	238
現金及び現金同等物に係る換算差額	46	20
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,244	519
現金及び現金同等物の期首残高	7,679	6,763
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,435	7,283

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用しております。

なお、当第2四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(原価差異の繰延処理)

定期的な修繕が特定の四半期に行われるために発生する原価差異は、予定原価が年間を基礎に設定されており、原価計算期間未までに解消が見込まれるため、当該原価差異を流動負債として繰り延べております。

(追加情報)

「所得税法等の一部を改正する法律」(2015年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(2015年法律第2号)が2015年3月31日に公布され、2015年4月1日以降に開始する連結会計年度より適用される法人税率等が変更されることとなりました。この変更により、当第2四半期連結会計期間末の繰延税金資産(純額)が2千6百万円減少し、法人税等調整額が2千6百万円増加しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)
販売手数料	32百万円	49百万円
運賃諸掛	43	50
給料諸手当	171	183
賞与引当金繰入額	43	46
役員賞与引当金繰入額	6	6
退職給付費用	13	12
役員退職慰労引当金繰入額	4	5
旅費交通費・通信費	24	39
租税公課	27	27
減価償却費	36	38
研究開発費	82	81
その他	191	200

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)
現金及び預金勘定	1,569百万円	2,048百万円
短期貸付金勘定	4,865	5,234
現金及び現金同等物	6,435	7,283

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2014年1月1日 至 2014年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2014年3月27日 定時株主総会	普通株式	229	9.00	2013年12月31日	2014年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2014年7月24日 取締役会	普通株式	229	9.00	2014年6月30日	2014年9月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2015年3月26日 定時株主総会	普通株式	229	9.00	2014年12月31日	2015年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2015年7月24日 取締役会	普通株式	229	9.00	2015年6月30日	2015年9月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2014年1月1日至2014年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ヨウ素及び 天然ガス事業	金属化合物 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,555	789	8,344	-	8,344
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	7,555	789	8,344	(-)	8,344
セグメント利益又は損失()	2,119	44	2,074	355	1,719

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 355百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自2015年1月1日至2015年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ヨウ素及び 天然ガス事業	金属化合物 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,256	948	9,205	-	9,205
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	(-)	-
計	8,256	948	9,205	(-)	9,205
セグメント利益	1,583	27	1,611	377	1,233

(注)1 セグメント利益の調整額 377百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	40円15銭	30円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,024	766
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,024	766
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,529	25,522

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2015年7月24日開催の取締役会において、第95期の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	229百万円
1株当たりの金額	9円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2015年9月4日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2015年8月12日

伊勢化学工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 俊 哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 嶋 歩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伊勢化学工業株式会社の2015年1月1日から2015年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2015年4月1日から2015年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2015年1月1日から2015年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、伊勢化学工業株式会社及び連結子会社の2015年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。